

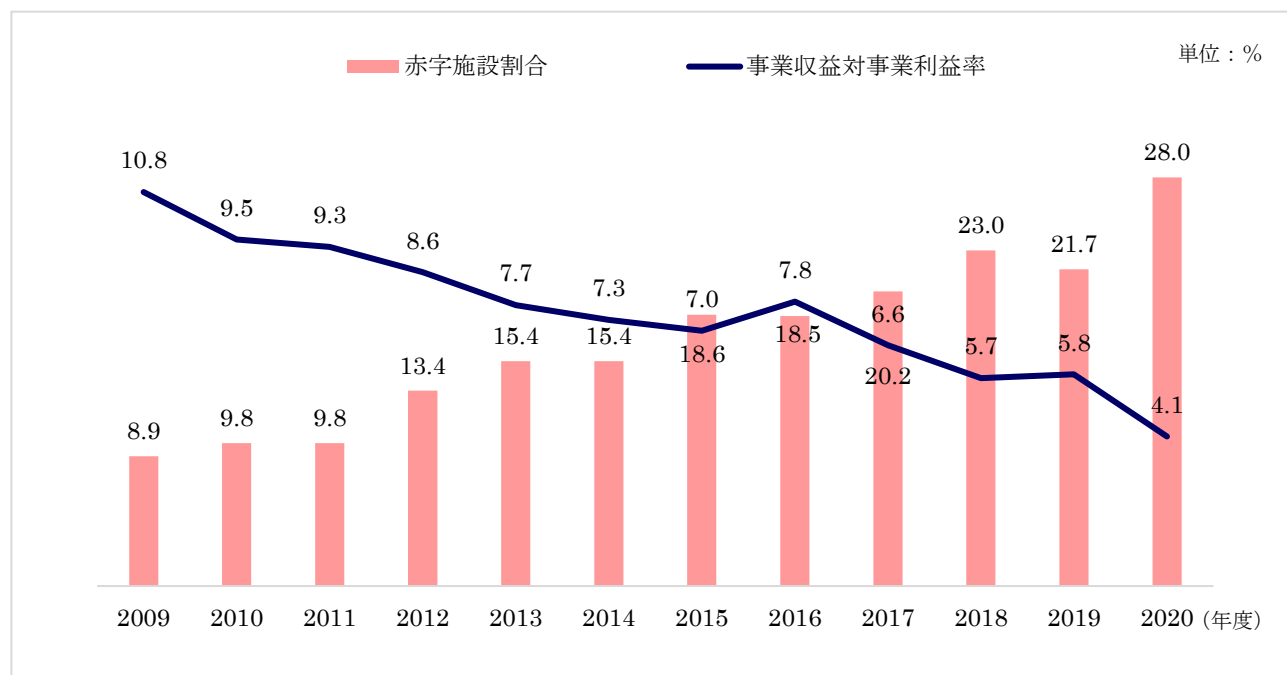
2020 年度（令和 2 年度）介護老人保健施設の経営状況について

令和 4 年 3 月 18 日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 主査 深澤 宏一

利用率の低下により事業利益率、経常利益率ともに低下し、赤字割合が拡大

- 2019 年度・2020 年度の経年比較
 - ✓ 入所・通所ともに利用率は低下し、入所定員 1 人当たり年間事業収益が減少。赤字施設割合は 2019 年度比 6.3 ポイント上昇の 28.0%に拡大
- 黒字施設・赤字施設別比較
 - ✓ 赤字施設は利用率が低く、従事者 1 人当たり事業収益も低いことから、施設運営に必要な収益が得られていない可能性がある
- 施設類型の移行状況
 - ✓ コロナ禍においても各施設の経営努力により多くの施設が上位の施設類型に移行している一方、下位に移行する施設も一部あった

▼ 介護老人保健施設の赤字施設割合と事業収益対事業利益率の推移



【本リサーチ結果に係る留意点】

- 本稿は、福祉医療機構の貸付先のうち開設後 1 年以上経過している 1,525 施設を対象とし、併設の短期入所療養介護および通所リハビリテーションを含めた経営状況について分析を行った
- 開設主体は医療法人が 1,198 施設 (78.6%)、社会福祉法人が 251 施設 (16.5%)、社団法人・財団法人が 58 施設 (3.8%)、学校法人や各種法令に基づく組合等の法人が 18 施設 (1.2%) である
- 資料出所は、特に記載がない場合は、すべて福祉医療機構である
- 数値は平均値である。また、四捨五入のため、内訳の合計や差引が合わない場合がある (以下記載がない場合は同じ)

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先の介護老人保健施設¹（以下「老健」という。）の経営状況等について調査を行っており、本稿では2020年度（令和2年度）の経営状況を概観した後、施設類型別の経年比較や黒字・赤字施設の経営状況の比較を行うとともに、加算の算定状況や在宅復帰・在宅療養支援等指標（以下「在宅指標」という。）について確認する。

1 2020年度（令和2年度）の経営状況と経年比較

1.1 2019年度・2020年度の経営状況

利用率の低下により事業利益率、経常利益率ともに低下し、赤字施設割合は拡大

2020年度の老健全体の経営状況は、2019年度に比べ入所の利用率が2.1ポイント低下し90.3%に、併設の通所リハビリテーション（以下「通所」という。）の利用率が3.6ポイント低下し63.3%となった（図表1）。2020年度を通じて猛威を振るった新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の影響により、主要な入所経路である病院の病床利用率が低下したこと²などが影響しているものとみられる。

介護職員処遇改善加算（以下「処遇改善加算」という。）（Ⅰ）算定率（入所）が1.9ポイント上昇するなど加算の算定が進んだことなどにより、利用者1人1日当たり事業収益（入所）（以下「入所単価」という。）は174円上昇したものの、利用率の低下の影響は大きく、事業収益対事業利益率（以下「事業利益率」という。）は1.7ポイント低下し4.1%に、経常収益対経常利益率

（以下「経常利益率」という。）は1.0ポイント低下し、4.8%となった。また、赤字³施設割合は2009年度以降ではもっとも多い28.0%に拡大した。

（図表1）2019年度・2020年度老健の経営状況

指標名	単位	2019	2020	差(2020-2019)	
施設数	-	1,348	1,525	-	
定員数	入所	人	98.1	99.8	1.7
	通所	人	43.5	44.4	0.8
利用率	入所	%	92.4	90.3	△2.1
	通所	%	66.9	63.3	△3.6
処遇改善加算(Ⅰ)算定率(入所)	%	86.1	88.1	1.9	
1施設当たり従事者数	人	72.9	74.2	1.4	
入所定員1人当たり年間事業収益	千円	5,690	5,597	△94	
利用者1人1日当たり事業収益(入所)	円	13,859	14,003	174	
従事者1人当たり人件費	千円	4,569	4,583	14	
人件費率	%	59.6	60.9	1.3	
経費率	%	19.5	19.9	0.4	
事業利益率	%	5.8	4.1	△1.7	
経常利益率	%	5.8	4.8	△1.0	
赤字施設割合	%	21.7	28.0	6.3	

1.2 施設類型別同一施設比較

超強化型の事業利益率は2019年度から2.1ポイント低下し4.2%となり、赤字施設割合は26.9%と大幅に拡大

老健は在宅復帰・在宅療養支援機能に対する評価の観点から報酬体系が類型化されており、大きく①基本型、②基本型（加算型⁴）、③在宅強化型、④在宅強化型（超強化型⁵）、⑤その他型、⑥療養型に分けられる。施設類型別に2019年

¹ 併設の短期入所、通所リハビリテーションを含む。以下記載がない場合は同じ

² （独）福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチレポート「2020年度（令和2年度）病院の経営状況」

https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/220128_No012.pdf

³ 経常利益が0円未満を赤字とした。以下記載がない場合は同じ

⁴ 基本型で在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅰ）を算定

⁵ 在宅強化型で在宅復帰・在宅療養支援機能加算（Ⅱ）を算定

度と 2020 年度で比較可能なデータを有する同一施設を抽出し、2 か年度の主要指標をみていきたい（図表 2、図表 3）。

入所の利用率は、その他型は横ばいであったが、それ以外の施設類型ではいずれも低下していた。前述のとおり主要な入所経路である病院の病床利用率が低下していたほか、施設内での感染予防の観点から新規入所者の受入に慎重とならざるを得なかった可能性、発熱やコロナによる従事者の出勤停止で一時的に人手が足りず、受入を制限したことなども考えられる。

退所に関する指標として、いずれの施設類型においても在所日数が大幅に延伸していた。病院は老健にとって退所経路の一つでもあることから、コロナの影響により連携している病院が新規入院の受入れ制限をせざるを得なかった際

に、入院先の調整に時間がかかったことなどが要因であるものと推察される。

通所の利用率の低下は入所よりも顕著であり、その他型を除いて 4 ポイント以上低下していた。通所では発熱等がある患者の利用を施設側で制限していたほか、利用者自身による利用控えも影響しているものとみられる。

入所単価はいずれの施設類型でも上昇していた。処遇改善加算の算定率が上昇したほか、2019 年 10 月から開始された介護職員等特定処遇改善加算について、年度を通じて算定できたことが要因として考えられる。

利用者 10 人当たり従事者数は療養型を除き全体でも職種別でも増加していた。これは、入所・通所の利用率が低下し、相対的に利用者数当たりの従事者数が増加したことや、コロナ対

（図表 2）2 か年度同一施設比較 2019 年度・2020 年度老健の経営状況①

指標名	単位	基本型(n=350)			加算型(n=321)			在宅強化型(n=74)			
		2019	2020	差 (2020- 2019)	2019	2020	差 (2020- 2019)	2019	2020	差 (2020- 2019)	
		定員数	入所	人	98.9	99.4	0.4	98.5	98.8	0.3	101.2
	通所	人	37.9	38.2	0.4	42.6	42.9	0.3	50.6	50.6	0.0
利用率	入所	%	92.3	91.9	△ 0.4	92.2	91.6	△ 0.6	92.0	90.9	△ 1.1
	通所	%	63.0	59.0	△ 4.0	66.3	61.9	△ 4.3	70.5	65.8	△ 4.7
在所日数		日	357.1	390.1	33.0	302.8	332.3	29.5	250.5	270.5	20.0
要介護度	入所	—	3.14	3.13	△ 0.01	3.13	3.12	△ 0.01	3.21	3.21	0.00
	通所	—	1.95	1.94	△ 0.02	1.98	1.95	△ 0.03	2.01	2.00	△ 0.01
介護職員処遇改善加算（Ⅰ）算定率		%	82.6	85.7	3.1	88.5	90.3	1.9	95.9	94.6	△ 1.4
利用者 1 人 1 日 当たり事業収益	入所	円	13,152	13,256	104	13,759	13,905	145	14,563	14,657	95
	通所	円	10,480	10,591	111	10,780	10,934	154	11,046	11,023	△ 23
利用者 10 人 当たり従事者数	総数	人	5.86	5.93	0.08	6.12	6.33	0.22	6.32	6.47	0.15
	うち看護師・介護職員	人	4.11	4.13	0.02	4.24	4.34	0.10	4.23	4.30	0.07
	うち PT・OT・ST	人	0.45	0.48	0.02	0.56	0.59	0.03	0.72	0.75	0.03
人件費率		%	58.3	59.1	0.7	60.2	61.5	1.4	61.6	63.3	1.7
経費率		%	19.2	19.3	0.1	19.7	19.7	△ 0.0	19.2	19.8	0.6
減価償却費率		%	5.0	4.9	△ 0.1	4.3	4.3	△ 0.0	4.4	4.1	△ 0.3
事業利益率		%	6.4	5.5	△ 0.9	5.1	3.7	△ 1.4	5.0	2.8	△ 2.3
経常利益率		%	6.2	5.9	△ 0.3	5.1	4.2	△ 0.8	5.2	3.6	△ 1.7
従事者 1 人 当たり事業収益		千円	7,664	7,684	19	7,589	7,439	△ 150	7,754	7,660	△ 94
従事者 1 人 当たり人件費		千円	4,470	4,538	68	4,567	4,578	11	4,773	4,847	74
赤字施設割合		%	21.4	25.7	4.3	24.9	31.5	6.5	21.6	28.4	6.8

(図表 3) 2 か年度同一施設比較 2019 年度・2020 年度老健の経営状況②

指標名		単位	超強化型(n=212)			その他型(n=26)			療養型(n=10)		
			2019	2020	差 (2020- 2019)	2019	2020	差 (2020- 2019)	2019	2020	差 (2020- 2019)
定員数	入所	人	98.1	98.1	△ 0.0	86.3	85.9	△ 0.4	98.2	98.2	0.0
	通所	人	54.2	54.2	△ 0.0	32.6	32.5	△ 0.1	33.1	33.3	0.2
利用率	入所	%	92.7	91.9	△ 0.8	89.8	90.0	0.2	95.0	93.4	△ 1.6
	通所	%	70.9	66.4	△ 4.5	56.8	54.4	△ 2.4	54.1	49.4	△ 4.7
在所日数		日	200.7	223.8	23.1	521.7	599.7	78.0	453.6	462.8	9.3
要介護度	入所	—	3.27	3.25	△ 0.02	3.13	3.07	△ 0.06	3.96	3.94	△ 0.03
	通所	—	2.00	1.99	△ 0.01	1.94	1.89	△ 0.04	1.64	1.57	△ 0.07
介護職員処遇改善加算 (I) 算定率		%	91.0	92.9	1.9	73.1	76.9	3.8	90.0	90.0	0.0
利用者 1 人 1 日当 たり事業収益	入所	円	15,202	15,387	185	12,262	12,509	248	15,970	16,213	243
	通所	円	10,745	10,848	103	9,780	9,035	△ 745	11,584	12,356	772
利用者 10 人 当たり従事者数	総数	人	6.45	6.71	0.25	5.64	5.70	0.06	5.15	5.08	△ 0.07
	うち看護師・介護職員	人	4.27	4.40	0.13	4.08	4.10	0.03	3.88	3.83	△ 0.04
	うち PT・OT・ST	人	0.76	0.81	0.05	0.33	0.33	0.01	0.39	0.37	△ 0.02
人件費率		%	60.8	62.4	1.6	57.5	58.8	1.4	49.7	50.9	1.1
経費率		%	19.0	19.3	0.3	19.9	19.0	△ 0.9	18.1	17.7	△ 0.4
減価償却費率		%	4.0	4.1	0.1	5.4	5.1	△ 0.3	7.1	7.6	0.6
事業利益率		%	6.4	4.2	△ 2.1	5.1	5.1	△ 0.0	16.7	15.1	△ 1.6
経常利益率		%	6.5	4.8	△ 1.8	4.4	5.5	1.1	15.7	15.0	△ 0.7
従事者 1 人当たり事業収益		千円	7,715	7,570	△ 145	7,425	7,421	△ 4	9,979	10,231	252
従事者 1 人当たり人件費		千円	4,692	4,724	31	4,268	4,366	98	4,962	5,203	241
赤字施設割合		%	17.5	26.9	9.4	26.9	19.2	△ 7.7	0.0	0.0	0.0

応のため人員体制を強化した施設もあったことが考えられる。

事業収益対人件費率（以下「人件費率」という。）はいずれの施設類型でも上昇していた。利用率の低下と人件費率の上昇は経営状況に大きな影響を与え、その他型を除き事業利益率、経常利益率ともに低下した。なかでも在宅強化型と超強化型は、人件費率だけではなく事業収益対経費率（以下「経費率」）も上昇したことから、事業利益率は 2 ポイント以上低下し、経営の悪化が顕著であったといえる。

赤字施設割合もほとんどの施設類型で拡大し、加算型では 3 割を超えた。また、最上位の施設類型で介護報酬の単価数が高い超強化型は、創設以来赤字施設割合が 10% 台後半で推移してきたが、2020 年度は大幅に悪化した。利用者数

当たりの従事者数の増加がもっとも多かったことが要因の 1 つであると考えられる。

ここまで、施設類型別に主要指標についてみてきたが、母数が少ないその他型と療養型を除けば、全体の経年比較と同様に老健の経営状況はおおむね悪化したといえるだろう。

1.3 黒字施設・赤字施設別比較

赤字施設は利用率が低く従事者 1 人当たり事業収益も低いことから施設運営に必要な収益が得られていない可能性がある

次に、各施設類型の 2020 年度決算について黒字・赤字別に経営状況を確認しそれぞれの特徴をみていきたい（図表 4）。なお、赤字施設の数が少ないその他型、療養型は割愛する。

(図表 4) 黒字赤字別 2020 年度 老健の経営状況

指標名	単位	基本型			加算型			在宅強化型			超強化型			
		黒字	赤字	差 (黒字-赤字)	黒字	赤字	差 (黒字-赤字)	黒字	赤字	差 (黒字-赤字)	黒字	赤字	差 (黒字-赤字)	
施設数	—	340	122	—	338	149	—	108	44	—	268	99	—	
定員数	入所	人	102.9	95.4	7.5	102.4	92.4	10.0	100.5	100.2	0.3	102.7	96.1	6.6
	通所	人	38.0	37.2	0.9	43.1	40.5	2.7	47.3	45.0	2.2	54.8	53.3	1.5
利用率	入所	%	91.3	87.2	4.1	90.6	89.2	1.3	91.2	86.0	5.2	91.8	87.8	4.1
	通所	%	60.4	56.5	3.9	64.7	58.2	6.5	65.9	61.4	4.6	68.0	62.4	5.6
要介護度 (入所)	—	3.12	3.14	△ 0.01	3.18	3.11	0.06	3.18	3.18	△ 0.00	3.25	3.21	0.03	
介護職員処遇改善加算 (I) 算定率	%	87.1	79.5	7.6	91.4	85.9	5.5	95.4	84.1	11.3	89.9	88.9	1.0	
利用者 1 人 1 日当 たり事業収益	入所	円	13,305	13,163	142	13,830	13,709	121	14,332	14,491	△ 158	15,170	15,433	△ 264
	通所	円	10,799	10,249	550	10,685	10,841	△ 156	10,912	11,242	△ 330	10,676	10,714	△ 38
利用者 10 人当たり従事者数 (総数)	人	5.80	6.27	△ 0.47	6.16	6.73	△ 0.57	6.49	6.83	△ 0.34	6.63	6.88	△ 0.25	
人件費率	%	56.9	65.3	△ 8.4	59.0	66.4	△ 7.5	61.1	68.2	△ 7.1	60.8	67.8	△ 7.0	
経費率	%	19.1	22.8	△ 3.7	19.1	22.6	△ 3.5	18.3	23.3	△ 5.0	18.3	22.9	△ 4.5	
事業利益率	%	8.3	△ 6.0	14.3	7.0	△ 4.9	11.9	6.2	△ 6.0	12.2	7.1	△ 5.8	12.9	
経常利益率	%	8.8	△ 5.3	14.0	8.0	△ 4.7	12.7	7.1	△ 5.4	12.5	7.7	△ 5.2	12.9	
従事者 1 人当たり事業収益	千円	7,933	7,116	817	7,566	6,955	611	7,514	7,126	388	7,525	7,337	188	
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,514	4,646	△ 132	4,461	4,621	△ 160	4,591	4,861	△ 270	4,571	4,974	△ 403	

老健や特別養護老人ホームなど介護保険施設全般に言えることではあるが、定員規模が大きいほうがスケールメリットが働き、経営が安定する傾向がある(文末脚注¹⁾)。黒字・赤字別に入所定員を比較すると、そのとおり黒字施設のほうが定員規模が大きかった。

入所の利用率はいずれの施設類型でも赤字施設のほうが低く、運営に必要な収益を得るための利用者の確保ができていないことがわかる。

入所単価については、施設類型によって差異があり、基本型と加算型では黒字施設のほうが高いのに対し、在宅強化型と超強化型では赤字施設のほうが高かった。黒字・赤字で要介護度に大きな差はないことから、加算の算定状況や、介護報酬上の地域区分により入院単価の差が出ているものと考えられる。

また、総じて赤字施設のほうが従事者 1 人当たり事業収益は低いということができ、赤字施

設では運営に必要な収益を得るための利用者の確保に課題を抱えていることがわかる。

2 コロナ禍における経営状況の変化

2.1 入所経路・退所経路の変化

医療機関からの入所、医療機関への退所がほとんどの類型で減少。超強化型では家庭への退所も大きく減少

2020 年度決算は前述のとおり、入所・通所の利用率の低下などにより事業利益率が低下し、赤字施設割合が拡大するなど経営が悪化したが、その一因としてコロナの影響が考えられる。コロナ禍における入所経路・退所経路の変化を確認していきたい。

利用率の低下と在所日数の延伸により、その他型を除き、入所人数と退所人数はいずれの経路でも減少していた(図表 5)。施設類型別にみ

ていくと、基本型の入所経路は、家庭が 19.6 人から 19.3 人とほとんど変化がない一方、医療機関は 60.5 人から 55.2 人と 5.3 人の減少がみられた。退所経路についても同様に医療機関へは 50.7 人から 46.3 人に減少していた。

加算型も基本型とおおむね傾向は同じであるが、在宅強化型と超強化型は在宅復帰率の基準があることから、もとより家庭への退所人数が多いという点が異なる。在宅強化型は医療機関への退所は 4.8 人の減少に対し、家庭への退所は 6.3 人の減少と、家庭への退所のほうが減少幅が大きかった。超強化型も同様に家庭への退所が大きく減少しており、退所人数に占める割

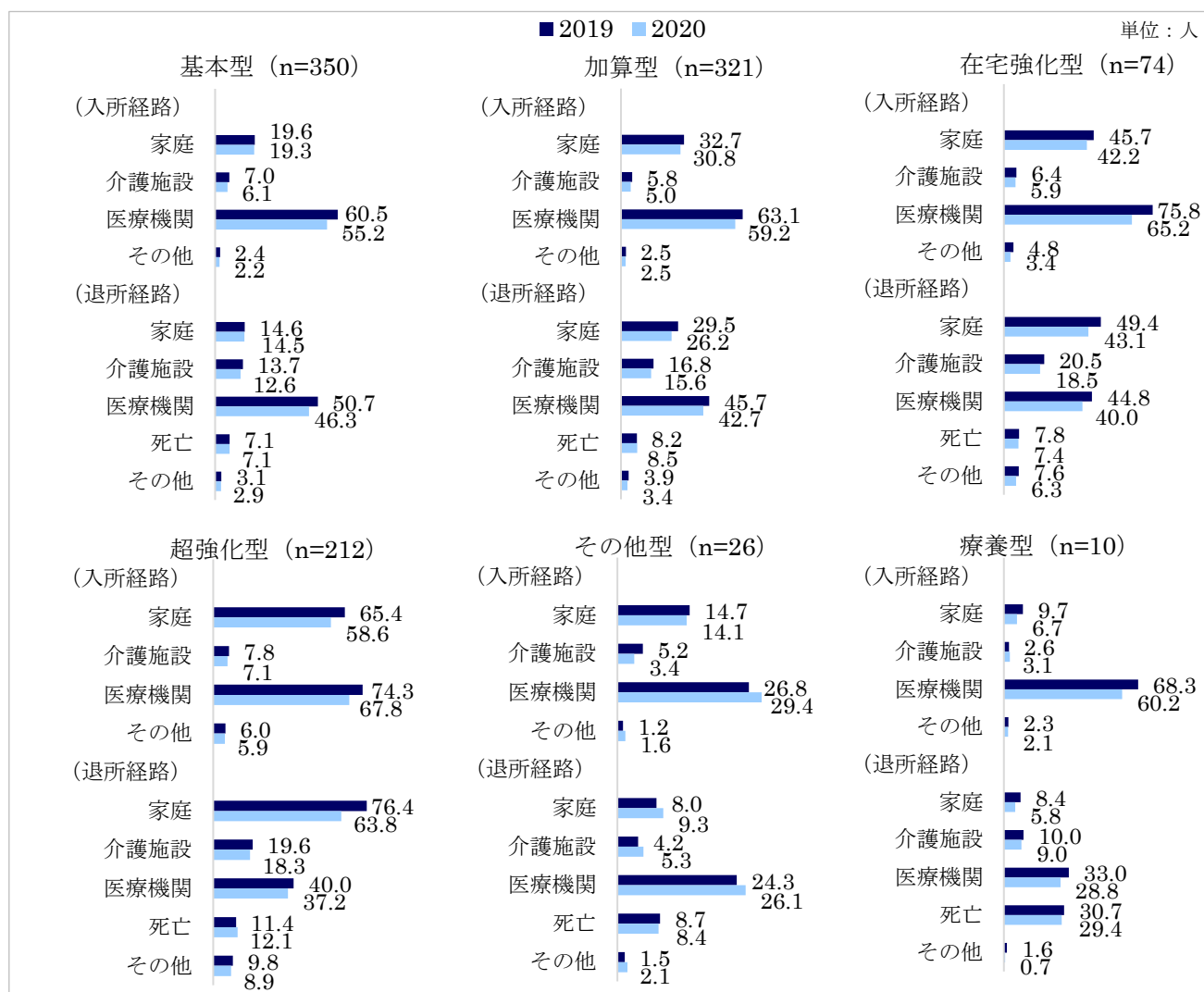
合も 2019 年度の 48.6% (76.4 人/157.2 人) から 45.5% (63.8 人/140.3 人) と 3.1 ポイント減少し、在宅への復帰にもコロナの影響が一定程度があったものと推察される。

2.2 加算算定率の変化

ターミナルケア加算の算定率は上昇している一方、試行的退所時指導加算の算定率は低下

次に加算の算定状況を確認すると、算定率が上昇した加算の一つとしてターミナルケア加算が挙げられる (図表 6)。図表 5 のとおり死亡退所の人数は増えていないことから、各施設の取

(図表 5) 2 か年度同一施設比較 経路別 老健の入所人数と退所人数



組みにより算定率が上がったものと考えられる。

入所前後訪問指導加算は一部の自治体において、通常の方法により難しい場合には訪問以外の方法により居宅の情報等を収集し、必要な指導を書面やメール、電話等を活用して行うことで代替可能としている。これに加え、施設内でのコロナ感染を防ぐため、入所前に丁寧に情報収集したことなどが算定率の上昇につながったものと考えられる。

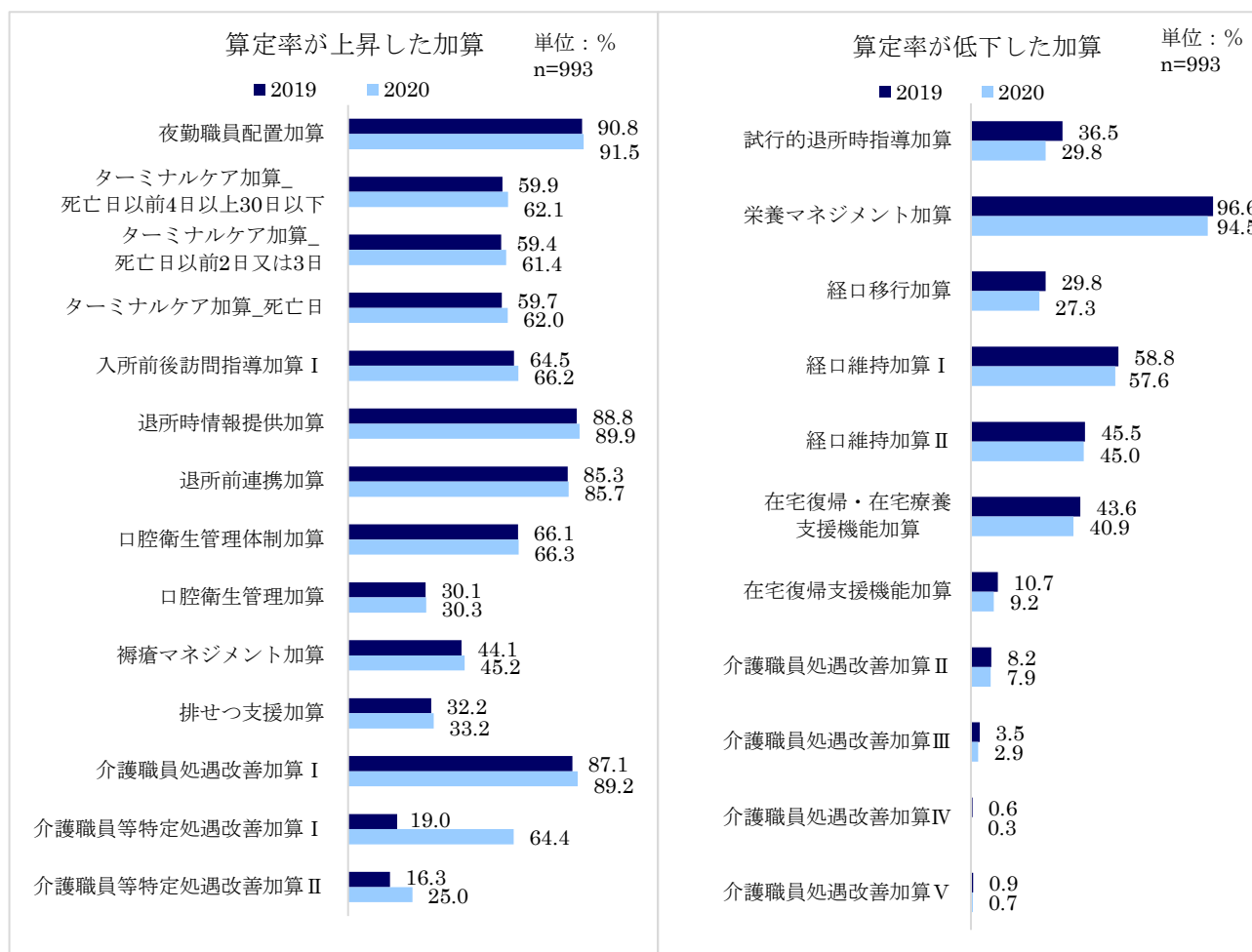
コロナとはそれほど関係はないが、2020年度の算定率が66.3%の口腔衛生管理体制加算は令和3年度の報酬改定で廃止され、一定の経過措置後に基本サービスに組み込まれることになった。算定していない施設も3割超と多いことから、経過措置期間中に体制整備を進めなくてはいい

ない施設が一定数あることに留意したい。

試行的退所時指導加算は算定率が大きく低下していた。入所期間が1か月以上で、退所見込みがある入所者と家族等のいずれにも退所後の療養上の指導を実施する際に算定可能な加算であるが、コロナの影響により訪問による指導が難しくなったことや、図表5のとおり施設類型によっては家庭への退所人数自体も減ってしまったことなどが要因であると考えられる。

介護職員処遇改善加算はIの算定率が上昇していたこともあり、IIからVまではいずれも算定率が低下していた。少数ではあるが、2021年度末で廃止されるIVとVを算定していた施設があることから、今後の対応状況に注目したい。

(図表6) 2か年度同一施設比較 老健の加算の算定状況



3 施設類型の移行状況

コロナ禍においても各施設の経営努力により多くの施設が上位の施設類型に移行している一方、下位に移行する施設も一部あった

老健がより多くの事業収益を得るためには、定員規模の拡大、利用率の上昇、加算の算定のほか、上位の施設類型への移行も有効な取組みである。2019年度・2020年度の施設類型の移行状況を確認すると、2019年度末に在宅強化型を算定していた施設のうち20.0%は2020年度末には超強化型に移行しており、基本型、加算型も一定数が上位類型に移行していた(図表7)。移行のためにはそれぞれの施設類型で定められた在宅指標の基準などを満たす必要があり、在宅指標の項目は多岐にわたることから、積極的に取組まなければ基準を満たすことは難しい。そのため上位の施設類型に移行した施設は相当の経営努力の結果が実ったといえるだろう。

なお、移行によって基本的に収益の増加が図られるものと考えられるが、2020年度はコロナの影響により全体的に経営が悪化していたことから、移行前後の経営状況の比較は割愛する。

また、少数ではあるが下位の施設類型に移行した施設もあった。在宅指標は在宅復帰率やベッド回転率などで構成されているが、多くの施

設では入所・退所ともにコロナの影響が在宅指標にも及び、基準が満たせなくなった可能性も考えられる。次項では在宅指標の状況について確認したい。

4 在宅指標について

4.1 要介護度の構成

上位類型になるほど要介護度4・5の利用者の構成割合が上がるのは例年どおりであるが、2019年度よりも構成割合は低下

ここからはコロナ禍における在宅指標の状況を確認していきたい。

最初に、在宅指標の1つである利用者の要介護度の構成から施設類型別の特性についてみていきたい。上位の施設類型では図表2、図表3のとおり要介護度が若干高い傾向があり、同じ定員規模で要介護度別の構成をみても超強化型では要介護度4と5の構成割合が高いことがわかる(図表8)。これは、在宅指標に「要介護4又は5の割合」があり、また、上位の施設類型では図表5のとおり下位の類型よりも死亡退所が多く、看取りに対応している施設が多いことも影響しているとみられる。

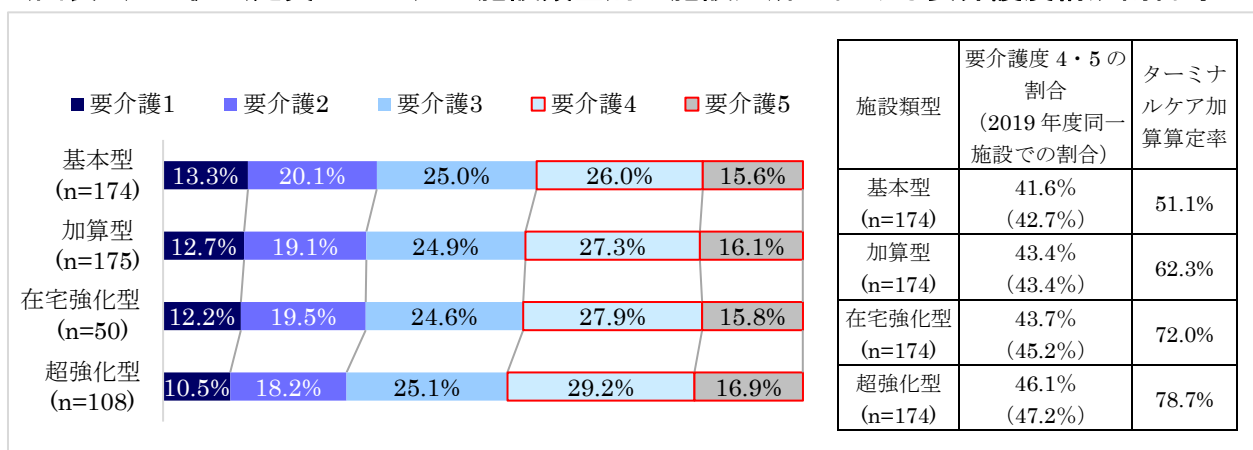
実際、上位の施設類型になるにつれてターミナルケア加算の算定率が上昇しており、在宅復

(図表7) 2019年度・2020年度 老健の施設類型の移行状況

		2020年度の施設類型						
		施設数	その他型	基本型	加算型	在宅強化型	超強化型	療養型
2019年度 の施設類型	その他型	35	80.0% →	17.1%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	基本型	411	0.7%	88.1% →	9.5%	1.2%	0.5%	0.0%
	加算型	390	0.0%	2.1%	87.7% →	7.4%	2.8%	0.0%
	在宅強化型	105	0.0%	0.0%	1.9%	78.1% →	20.0%	0.0%
	超強化型	228	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	99.1%	0.0%
	療養型	13	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	92.3%

注) 表中の色の濃淡は割合の大小を示す

(図表 8) 老健（定員 100 人）の施設類型別の施設入所における要介護度構成割合等



注) ターミナルケア加算算定率は死亡日から死亡日以前 30 日までの範囲で加算を算定したことがある施設の割合

帰・在宅療養だけではなく看取りにも対応していることが分かる。令和 3 年度介護報酬改定では、「死亡日以前 31 日～45 日」で 80 単位/日の評価が新設された。高齢者の増加により看取りへの対応は急務であり、この政策の流れは変わらないと見込まれるため、引き続き十分な対応を検討していただければ幸いである。

なお、加算型以外の要介護度 4 と 5 の構成割合は 2019 年度と比べると低下しているが、利用率の低下を是正するため、比較的介護度が低い利用者も幅広く受入れたことなどが要因として考えられる。

4.2 在宅指標の組合わせ

ベッド回転率はいずれの施設類型でも値の低下がみられたが、全体として在宅指標へのコロナの影響は軽微

在宅指標は全部で 10 項目あり、最大で 10 または 20 を算定できる 4 項目⁶（以下「大数部」という。）と最大で 5 を算定できる 6 項目⁷（以下「小数部」という。）に分け、主に合計で最大 60 を算定できる大数部についてみていきたい。

大数部の「在宅復帰率」「ベッド回転率」「入所前後訪問指導割合」「退所前後訪問指導割合」について、それぞれの基準に基づいて算定した値を左から順に並べると、超強化型では大数部で 60 を算定している施設が半数を超えていた（図表 9）。また、超強化型の約 98%が大数部で 50 以上を算定しており、大数部分で 50 未満しか算定できない場合、超強化型の基準である 70 以上を満たすのは難しいものと考えられる。

(図表 9) 超強化型の在宅指標大数部組合せ

超強化型 (n=301)	施設数	構成比率	合計		
				うち大数部	うち小数部
20-20-10-10	159	52.8%	79.2	60.0	19.2
10-20-10-10	55	18.3%	74.0	50.0	24.0
20-10-10-10	49	16.3%	73.7	50.0	23.7
20-20-5-10	18	6.0%	75.2	55.0	20.2
20-20-10-5	8	2.7%	79.9	55.0	24.9
20-20-5-5	5	1.7%	72.8	50.0	22.8
10-20-5-10	3	1.0%	71.7	45.0	26.7
10-10-10-10	1	0.3%	70.0	40.0	30.0
20-20-0-0	1	0.3%	70.0	40.0	30.0
20-20-10-0	1	0.3%	71.0	50.0	21.0
20-20-5-0	1	0.3%	73.0	45.0	28.0

⁶ 在宅復帰率、ベッド回転率、入所前後訪問指導割合、退所前後訪問指導割合

⁷ 居宅サービスの実施数、リハ専門職の配置割合、支援相談員の配置割合、要介護 4 又は 5 の割合、喀痰吸引の実施割合、経管栄養の実施割合

在宅強化型では、もっとも多かったのは 50 を算定している 10-20-10-10 の組み合わせであるが、19.0%は 20-20-10-10 で 60 を算定していた（図表 10）。在宅強化型の在宅指標の基準は 60 であることから、2021 年度はこれらの施設の中から超強化型に移行する施設がでてくるものと考えられる。

(図表 10) 在宅強化型の在宅指標大数部組合せ

在宅強化型 (n=126)	施設数	構成比率	合計		
			うち 大数部	うち 小数部	
10-20-10-10	27	21.4%	67.9	50.0	17.9
20-10-10-10	24	19.0%	68.4	50.0	18.4
20-20-10-10	24	19.0%	77.0	60.0	17.0
10-10-10-10	23	18.3%	64.0	40.0	24.0
10-20-5-10	10	7.9%	63.8	45.0	18.8
0-20-10-10	4	3.2%	62.8	40.0	22.8
20-20-0-10	4	3.2%	69.5	50.0	19.5
20-20-5-10	2	1.6%	71.0	55.0	16.0
20-10-0-10	1	0.8%	61.0	40.0	21.0
20-20-0-5	1	0.8%	62.0	45.0	17.0
10-0-10-10	1	0.8%	60.0	30.0	30.0
20-0-10-10	1	0.8%	61.0	40.0	21.0
20-10-5-10	1	0.8%	66.0	45.0	21.0
0-20-5-10	1	0.8%	65.0	35.0	30.0
10-10-5-10	1	0.8%	63.0	35.0	28.0
10-20-0-10	1	0.8%	70.0	40.0	30.0

加算型はより組合せが多様であったことから一部を省略しているが、最も多い組み合わせは 0-10-10-10 であり、在宅復帰率の基準を満たしていない施設が多いことがわかる（図表 11）。また、加算型の在宅指標の基準は 40 であるが、なかには 60 を超えるなど、在宅指標のみでいえば在宅強化型の基準を満たしている施設が一定程度あることがわかる。それらの施設が上位類型に移行しない理由は「介護老人保健施設の目的を踏まえた施設の在り方に関する調査研究事業報告書⁸」にも記載があるが、在宅強化型と超強

化型には、在宅指標による基準のほかに、充実したリハを実施しているという基準があることが挙げられる。充実したリハとは Q&A にて 20 分程度の個別リハビリテーションを週 3 回以上行うことであると示されているが⁹、下位の施設類型では求められていない基準であることから取組んでいない可能性が考えられる。充実したリハを実施するには、作業療法士や理学療法士などの必要数確保が課題となることから、在宅指標が高い施設は、自施設の状況に合わせて施設類型を選択しているものとみられる。

(図表 11) 加算型の在宅指標大数部組合せ

加算型 (n=431)	施設数	構成比率	合計		
			うち 大数部	うち 小数部	
0-10-10-10	78	18.1%	46.8	30.0	16.8
10-10-10-10	71	16.5%	55.5	40.0	15.5
10-20-10-10	37	8.6%	66.1	50.0	16.1
0-20-10-10	22	5.1%	56.9	40.0	16.9
20-10-10-10	19	4.4%	68.2	50.0	18.2
10-0-10-10	19	4.4%	46.5	30.0	16.5
10-10-5-10	18	4.2%	50.4	35.0	15.4
0-10-5-10	15	3.5%	43.9	25.0	18.9
10-20-5-10	13	3.0%	60.1	45.0	15.1
20-20-10-10	12	2.8%	75.4	60.0	15.4
0-0-10-10	11	2.6%	44.1	20.0	24.1
0-20-5-10	11	2.6%	54.2	35.0	19.2
0-20-0-10	9	2.1%	48.3	30.0	18.3
10-20-0-10	8	1.9%	55.4	40.0	15.4
20-0-10-10	8	1.9%	54.3	40.0	14.3
20-10-5-10	7	1.6%	61.6	45.0	16.6
その他 (34 種類)	73	16.9%	50.0	32.8	17.2

図表 7 のとおり、下位類型を算定することとなった施設よりも上位類型を算定し始めた施設のほうが多いことから、全体として在宅指標および施設類型の選択は、それほどコロナの影響を受けていないことが推察される。

2019 年度と 2020 年度の同一施設で在宅指標

⁸ 平成 30 年度 老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）

https://www.roken.or.jp/wp/wp-content/uploads/2019/04/H30report_roken_mokuteki_arikata-1.pdf

⁹ 平成 30 年度介護報酬改定に関する Q&A（Vol. 1）（平成 30 年 3 月 23 日）

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000199211.pdf>

の平均値を確認したところ、2020年度は超強化型は合計が0.4、加算型は0.1下がったものの、在宅強化型は1.4増加し69.2となっていた（図表12）。コロナの影響もあり、在所日数が延伸したことから、いずれの類型でもベッド回転率の指標は値が低下していた。とはいえ、どの施設類型でも平均ではそれぞれの在宅指標の基準を大きく上回る実績を出しており、ある程度の低下には耐えられるよう対応している施設が大多数であるものと考えられる。しかし、基準となる値ちょうどの施設も一定数あることから、引き続き在宅指標を念頭に置いた経営が求められるだろう。

おわりに

本稿では、2020年度の老健の経営状況について、経年比較や黒字・赤字別など様々な角度から確認したが、全体的には利用率が低下し、経営の悪化がみられたところである。しかし、コロナ禍においても在宅指標には大きな落ち込みはみられず、在宅ケア機能を維持するための経営努力があったものと推察される。

老健に求められている在宅復帰・在宅療養支援機能は在宅指標によって明確になっており、在宅復帰率やベッド回転率などは今後ますます重要視され、これまで以上に利用者確保と退所先との連携が経営安定化のカギとなると思われる。

最後になるが、コロナ禍の多忙なか2020年度決算に係る事業報告書の提出に協力いただいた方々に感謝を申し上げる。

（図表12）2か年度同一施設比較 老健の在宅指標の算定状況

施設類型	年度	在宅復帰率	ベッド回転率	入所前後訪問指導割合	退所前後訪問指導割合	在宅サービス数	リハ専門職の配置割合	支援相談員の配置割合	要介護4又は5の割合	喀痰吸引の実施割合	経管栄養の実施割合	合計
基本型 (n=350)	2019	1.8	10.3	4.5	4.5	2.8	2.3	2.4	2.5	1.6	1.4	34.1
	2020	2.1	9.5	5.0	5.1	2.8	2.5	2.7	2.5	1.7	1.5	35.4
	差(2020-2019)	0.3	△0.7	0.5	0.6	0.1	0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	1.3
加算型 (n=287)	2019	7.0	12.7	7.7	8.8	3.6	3.3	3.3	2.8	1.8	1.5	52.5
	2020	7.0	12.2	7.9	8.7	3.6	3.5	3.4	2.6	1.9	1.6	52.4
	差(2020-2019)	0.0	△0.5	0.2	△0.1	0.0	0.1	0.1	△0.2	0.2	0.1	△0.1
在宅強化型 (n=59)	2019	13.9	16.3	8.8	9.8	3.7	4.5	3.7	3.2	2.4	1.6	67.8
	2020	15.3	15.9	8.9	9.9	3.7	4.6	3.7	3.0	2.6	1.5	69.2
	差(2020-2019)	1.4	△0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△0.2	0.2	△0.1	1.4
超強化型 (n=162)	2019	18.3	18.8	9.5	9.6	4.2	4.7	4.3	3.4	2.6	1.8	77.3
	2020	18.1	18.6	9.4	9.6	4.1	4.8	4.4	3.3	2.6	1.9	77.0
	差(2020-2019)	△0.1	△0.2	△0.1	△0.0	△0.1	0.0	0.1	△0.1	0.0	0.1	△0.4

注) 2か年で同一施設類型かつ在宅指標に関する項目にすべて回答した施設のみを集計した

【免責事項】

※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

Copyright © 2022Welfare And Medical Service Agency (WAM). All rights reserved.

※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932

i (附表) 定員規模別 老健の主要な経営指標の状況

指標名 (単位)	定員区分	施設形態						総計
		基本型	加算型	在宅強化型	超強化型	療養型	その他	
施設数	79人以下	60	75	25	59	7	10	236
	80人以上99人以下	90	99	29	67	6	9	300
	100人	222	223	58	158	—	20	681
	101人以上	90	90	40	83	2	3	308
定員数 (人)	79人以下	62.7	57.4	57.8	51.5	47.1	49.0	56.7
	80人以上99人以下	86.5	86.1	87.7	85.6	90.8	82.9	86.3
	100人	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0
	101人以上	142.9	147.2	137.0	150.2	183.5	148.7	145.7
入所利用率 (%)	79人以下	91.4	90.8	92.4	93.4	91.6	91.5	91.8
	80人以上99人以下	90.0	91.7	90.8	90.7	91.1	86.7	90.7
	100人	92.1	91.6	91.7	92.5	—	88.9	91.9
	101人以上	86.8	86.6	86.4	88.0	93.8	96.8	87.2
入所所日数 (日)	79人以下	337.2	261.5	200.1	189.6	477.5	606.3	255.7
	80人以上99人以下	357.4	326.7	263.8	222.8	444.8	428.6	301.1
	100人	408.8	329.0	289.9	208.6	—	655.4	309.2
	101人以上	415.5	350.9	293.5	243.2	403.9	749.0	320.5
介護職員処遇改善加算(I)取得率 (%)	79人以下	76.7	84.0	92.0	79.7	85.7	60.0	80.9
	80人以上99人以下	86.7	89.9	93.1	85.1	83.3	66.7	87.3
	100人	84.2	88.8	91.4	91.1	—	85.0	88.0
	101人以上	91.1	96.7	92.5	97.6	100.0	66.7	94.5
入所定員1人当たり事業収益 (千円)	79人以下	5,278	5,596	6,110	6,990	6,435	4,675	5,866
	80人以上99人以下	5,118	5,441	6,005	6,353	5,796	4,095	5,570
	100人	5,283	5,551	5,986	6,457	—	4,746	5,687
	101人以上	4,869	5,261	5,539	6,011	5,925	5,032	5,394
利用者1人1日当たり事業収益 (入所) (円)	79人以下	13,199	13,466	14,338	15,031	15,922	12,060	13,857
	80人以上99人以下	12,941	13,470	14,058	14,694	16,442	12,209	13,669
	100人	13,346	13,876	14,350	15,191	—	12,694	14,017
	101人以上	13,363	13,988	14,572	15,604	15,710	12,521	14,333
利用者10人当たり従事者数 (人)	79人以下	5.73	5.93	6.59	6.20	4.78	5.44	5.95
	80人以上99人以下	5.85	6.26	6.78	6.92	5.44	5.58	6.29
	100人	5.87	6.38	6.42	6.49	—	5.85	6.22
	101人以上	6.12	6.48	6.69	7.04	5.25	4.78	6.54
事業利益率 (%)	79人以下	2.1	2.3	△0.2	3.2	10.2	△0.1	2.4
	80人以上99人以下	4.6	2.9	4.9	2.4	15.5	0.5	3.7
	100人	5.3	3.7	2.1	4.0	—	3.3	4.1
	101人以上	5.3	4.8	3.6	4.6	17.9	12.0	4.9
赤字施設割合 (%)	79人以下	40.0	41.3	44.0	33.9	14.3	30.0	38.1
	80人以上99人以下	32.2	35.4	20.7	29.9	0.0	33.3	31.0
	100人	23.0	29.6	24.1	23.4	—	30.0	25.6
	101人以上	20.0	18.9	32.5	26.5	0.0	0.0	22.7

注) 表中の色の濃淡は各項目・各列内における数値の大小を示す